

国立大学法人浜松医科大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

浜松医科大学は、優れた臨床医と独創力に富む研究者の養成、独創的研究及び新しい医療技術の開発、患者第一主義の診療の実践を大学の基本的目標として掲げ、学長の下に7つの企画室を置いて、大学運営の重要なテーマを分担し、企画立案を行い、学長を支援しつつ大学運営を進めている。

毎月、予算の執行状況及び収入実績が経営企画室会議に報告され、対前年同月の比較分析を行っているほか、財務指標の経年比較や他大学との比較検討を行った結果を踏まえ、教育・研究設備への投資等、次期事業年度の計画の作成・実施に役立てるなど、財務情報の分析結果を効果的に大学運営の改善に活用している。

この他、業務運営については、全学的に教員の任期制を推進しており、任期付教員の割合が94%と高い水準となっている。

財務内容については、知的財産コーディネーターが共同研究や外部資金の応募課題を模索するなどの取組を行った結果、平成18年度から平成19年度にかけて、受託研究が大幅に増加するなど、継続的に外部資金の獲得増が図られている。

教育研究の質の向上については、「分子イメージングセンター」及び「がん教育研究センター」を設置し、大学院博士課程光先端医学専攻に「分子イメージングセミナー」を新設するとともに、専攻横断的に「がんプロフェッショナル養成コース」を設置することとするなど、高度先進医療のニーズに応じた教育研究に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長の下に7つの企画室（経営、研究推進、教育、調査・労務、情報・広報、病院運営、総務）において、大学運営の重要なテーマの分担、企画立案を行っている。
- 学長裁量経費として4億3,187万円を確保し、教育環境の改善、重点的研究の推進、危機管理体制の整備、診療体制の整備及び病院収入の増加を図る経費等に戦略的に重点配分を行っている。
- 年度途中で収入状況、事業の進捗状況等を経営企画室が評価し、補正予算を編成し、資源の再配分を実施している。
- 事務局各課の代表者と外部の有識者で構成する経営改善ワーキンググループを設置

し、経費節減、増収策及び予算執行状況の早期把握方策等について検討を行い、平成 20 年度から可能なものを実施することとしている。

- 教員任期規程及び任期更新規程により全学的に教員の任期制を導入しており、任期付教員の割合が 94 % と高い水準となっている。
- 女性職員が職業能力を十分に発揮し安心して働くことができるように、事業所内保育所「医大保育所きらり」を開設し、外部委託して運営を行っている。
- 職員の専門性の向上を図るため、一般職員学外研修制度の利用を積極的に推進し、大学の教育・研究・診療業務に反映させている。
- 外部の有識者をアドバイザーとしてコンプライアンス委員会を設置し、監査報告及び監査計画等について意見交換を行い、今後も定期的に会議を開催し、情報交換を実施することとしている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 知的財産コーディネーターが発明発掘研究室ラウンドのヒアリングで得た研究内容を基に共同研究や外部資金の応募課題を模索するなどの取組を行った結果、平成 18 年度から平成 19 年度にかけて、受託研究が 189 件、2 億 9,720 万円から 203 件、4 億 77 万円に増加しており、外部資金比率は 4.7 % (対前年度比 0.6 % の増) となっている。
- 毎月、予算の執行状況及び収入実績を経営企画室会議に報告し、対前年同月の比較分析を行っている。また、各企画室の実施事業において実施計画に対する執行率を調査し、上半期の自己収入の増、節約・節減及び事業の見直しにより財源を捻出し、経費を再配分している。さらに、教育経費比率、研究経費比率等の経年比較や他大学との比較を行い、教育・研究設備への投資等、次期事業年度の計画の作成・実施に役立つなど、財務情報の分析結果を効果的に大学運営の改善に活用している。
- 静岡 TLO との連携を図り、特許ライセンス活動を行った結果、特許収入 (149 万円) を得たほか、民間企業への特許譲渡対価収入 (250 万円) を得ている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 事務職員の個人評価については、第一次試行の検証結果を踏まえ、意欲態度評価、能力評価及び実績評価について一部修正を行い第二次試行を実施し、平成 20 年度から本格実施を行い処遇へ反映させることとしている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- キャンパスマスタープランの見直しを行い、施設整備年度計画等の一部改訂を行っている。
- 施設の有効な利用及び運営を図るために、共同教育実験室、共用スペース、共通スペースについて統一した施設利用内規を定めている。
- 省エネルギー対策年次計画に基づき、講義実習棟の廊下及び階段部の照明更新・人感センサー化等を行っているほか、各職域の省エネルギー推進担当者を対象に省エネルギー講習会を開催し、意識の向上を図っている。
- 新しく策定したアカデミック及びパワーハラスメントを含めた統合型のガイドラインに基づき、ハラスメント全般における対応、事後措置、予防措置及び啓発活動等に関する内容の研修会を実施している。
- 「危機管理マニュアル」を作成し、各事象ごとに責任者を配置して、速やかに危機対策本部を設置する等、即応体制を構築し、被害の拡大を防止することとしている。
- 研究費の不正使用防止については、「浜松医科大学競争的資金等の使用・運営・管

理に関する規則」の制定、物品検品室の設置等の整備を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 教養教育の指導方法改善のため、医学科 1 年次生を対象とした教養担当教員全員による「人間科学ゼミナール」の新設、放送大学との単位互換協定の締結等による他大学での受講機会の拡大、TOEFL 等各種試験の結果に基づく単位認定制度の整備による学習の動機付けの拡大等を行っている。
- 留年生の再履修等を含む新たな進級判定基準を作成し、平成 20 年度から適用することとしている。
- 学生からの成績評価に関する異議申立制度を導入している。
- 「分子イメージングセンター」及び「がん教育研究センター」を設置し、大学院博士課程光先端医学専攻に「分子イメージングセミナー」を新設するとともに、専攻横断的に「がんプロフェッショナル養成コース」を設置することとしている。
- カード読み取り方式による学生による授業評価を実施し、よりきめ細かなフィードバックのため、アンケート結果の集計方法を一般教育理系、一般教育文系、語学、看護学科、基礎医学等に分類し集計することとしている。
- 保健管理センターの専任教員を学生委員会のメンバーに加え、情報の共有化を図ることにより、学生相談、学生支援の強化を図っている。
- 技術専門職員による効率的な技術支援体制を確立するため、すべての技術職員が所属する技術部の再編を完了しており、講座や所属施設を越えた技術力の提供とグループ内の情報交換に伴う技術力の向上が可能となっている。
- ナノゾーマーを使用して、学外共同研究者、磐田市立病院、ジョンズホプキンス大学等とのディスカッションを行うとともに、デジタルデータによる迅速診断が定着し、病理認定医直前の若手病理医のデジタル診断への研修を行っている。
- 慶北大学医科大学（韓国）で開催した「慶北－浜松合同プロジェクト・ベースド・ラーニング」に医学科学生を派遣し、合同講義を行うとともに、同大において「慶北－浜松合同シンポジウム」を開催している。

(附属病院関係)

- 研修医との話し合いを繰り返してプログラムを見直し、処遇の改善を図っており、コメディカルスタッフの教育についても力を入れている。また、治験拠点病院として

治験成績の公表を行い、治験の実施率を高めるとともに、静岡県の中病医療体制を構築し、高度先進医療の申請も順調に実施されている。その他、子宮がん、前立腺がんの放射線療法の診療体制や腫瘍センターを整備し、高度な先進医療を提供している。

今後、病床稼働率、入院患者数の向上等、病院運営の向上に向けた検討・取組が期待される。

○ 教育・研究面

- ・ 研修医と静岡県医師教育支援協会等の意見を踏まえ、卒後臨床研修プログラムの改善・充実を図っている。
- ・ 治験拠点病院に指定され、治験拠点病院活性化事業として治験事務の実務研修を実施し、治験支援体制の強化している。また、常時 50 件前後の治験プロトコールが進行中であり、治験の実施率の向上を図っている。

○ 診療面

- ・ がん診療支援部門を開始するとともに、がん診療連携拠点病院機能強化事業への参加、がん診療に関する講演会等の開催、腫瘍センターの開始、緩和ケアチームの整備、化学療法部の組織や業務内容の改善等、がん医療の取組を充実させている。
- ・ 子宮がん放射線療法（RALS）、前立腺がん密封小線源照射療法（brachytherapy）等の高度な医療機器を整備し、がん治療の向上を図っている。

○ 運営面

- ・ 病院管理会計システムとは別に、経営サポートシステムによる診断分類別にデータ分析を行い、より効果的なデータベースの構築を図っている。